

平成29年度  
(平成28年度事業分)

益田市教育委員会  
点検・評価報告書

益田市教育委員会

平成29年9月

## 《目次》

1	益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	2
1)	趣旨	
2)	点検及び評価の対象	
3)	点検及び評価の方法	
4)	報告書の構成	
5)	益田市教育委員会外部評価委員会委員	
6)	益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2	益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	4
1)	評価対象事務事業	
2)	評価の観点	
3)	評価結果の概要	
(1)	評価判定の集計	
(2)	重点項目別評価・考察	
3	点検・評価に対する外部評価委員からの意見	13
1)	志々田 まなみ 氏（文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官）	
2)	石川 文雄 氏（元益田小学校長）	
3)	原 真帆子 氏（元島根県教育委員）	
4)	西村 満大 氏（益田市PTA連合会会長）	
4	総括	17
	資料	18
1)	教育委員会事務事業別点検・評価シート	
2)	平成28年度教育委員会活動状況	
(1)	教育委員会	
(2)	教育委員会審議状況等	
(3)	会議外の主な教育委員会活動	
(4)	平成28年度教育委員名簿	
(5)	益田市総合教育会議	
(参考)		
	益田市「教育に関する大綱」	
	益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類	
	社会教育推進計画における教育委員会事業分類	

# 1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

## 1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が平成 20 年 4 月 1 日に施行され、効率的な教育行政の推進に資すると共に、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出すると共に、益田市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政として一層の推進を図ります。

## 2) 点検及び評価の対象

益田市では、平成 27 年 6 月に益田市「教育に関する大綱」を策定し、市長部局と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組むべき項目として、4 項目を掲げています。益田市教育委員会では、「益田市『教育に関する大綱』を踏まえた取組方針」を掲げ、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。「教育に関する大綱」に掲げた 4 項目とそれを推進するための事務事業について、平成 28 年度の実績に基づき、それぞれ点検・評価を行うこととしています。

《益田市「教育に関する大綱」》

重点項目 1 学力向上を支えるための施策の推進（評価対象項目数 10）

重点項目 2 教育と子育て支援の一体化（評価対象項目数 6）

重点項目 3 ふるさと教育の推進（評価対象項目数 6）

重点項目 4 キャリア教育・起業家教育による人材の育成（評価対象項目数 6）

## 3) 点検及び評価の方法

① 点検及び評価にあたっては、「教育に関する大綱」及び「平成 28 年度教育行政の取り組み方針」等に掲げた重点項目を推進するために、取り組む方針を「益田市教育ビジョン」や「社会教育推進計画」の成果目標、重点目標に示した事務事業の進捗状況等を総括し、事務事業別点検・評価シートに課題や今後の取組みの方向性を示します。

② 事務事業別点検・評価シートでは、各事業の総合評価を下記の要領で行います。

A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
C	目標はあまり達成していないが、成果は出ている。
D	目標を達成しておらず、成果も出していない。

- ③ 各事務事業の実績や成果を踏まえ、重点項目それぞれの効果等、執行状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性など意見を求め、次年度の教育行政に反映させると共に、事務事業の計画、実施に反映させます。
- ④ 報告書（本書）は、市議会に提出すると共に、本市ホームページ上において公表します。

#### 4) 報告書の構成

- ① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。
- ② 「教育に関する大綱」及び「平成 28 年度教育行政の取り組み方針」等の重点項目ごとに、それぞれ取り組んだ事務事業について、教育委員会としての自己評価を記載します。
- ③ 外部評価委員会の委員に、自己点検及び評価した内容等についてご意見を賜り、それを意見書として記載します。このご意見は、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。
- ④ 教育委員会会議の開催及び審議の状況や会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

#### 5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員

会 長	志々田 まなみ 氏	(任期：平成 28 年 7 月 12 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)
副会長	石 川 文 雄 氏	(任期：平成 28 年 7 月 12 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)
委 員	原 真帆子 氏	(任期：平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)
委 員	西 村 満 大 氏	(任期：平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日)

#### 6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

回	月 日	場 所
第 1 回	平成 29 年 7 月 4 日	市役所 3 階第 1 会議室
第 2 回	平成 29 年 7 月 24 日	市民学習センター研修室 202 号室

## 2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

### 1) 評価対象事務事業

平成 27 年度「教育に関する大綱」及び「平成 28 年度教育行政の取り組み方針」等に示された 4 つの重点項目に、「益田市教育ビジョン」や「社会教育推進計画」の成果目標、重点目標などから次の取り組み方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。

#### 1 学力向上を支えるための施策の推進

- [1] 教職員の授業力の向上
- [2] 学習集団づくりの推進
- [3] 家庭学習の充実
- [4] 学校経営の充実
- [5] 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進

#### 2 教育と子育て支援の一体化

- [6] 教育と子育ての安心地域づくりの実施
- [7] 保幼小中の一貫した食育の推進
- [8] 親力（おやりよく）向上の推進
- [9] 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

#### 3 ふるさと教育の推進

- [10] ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信
- [11] 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

#### 4 キャリア教育・起業家教育による人材育成

- [12] ライフキャリア教育の推進
- [13] わたしたちのまち発見事業の推進
- [14] 学校・家庭・地域が一体となったキャリア教育体制づくり

### 2) 評価の観点

上記の評価対象事務事業について、「教育委員会事務事業別点検・評価シート（18 ページ以降に掲載）」によりそれぞれ自己評価しました。その評価については、各事業実績を「妥当性」「公平性」「有効性」「効率性」の項目ごとに、次の観点により判定し、それら 4 項目の評価を基に総合評価を判定しています。

- ① 総合評価 事業目標の達成度や今後の方向性などの総合評価。
- ② 妥当性 教育大綱等への位置づけは適切か。
- ③ 公平性 受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。
- ④ 有効性 意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。
- ⑤ 効率性 事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。

### 3) 評価結果の概要

#### (1) 評価判定の集計

##### ① 総合評価

重点項目	評価判定 (単位：該当事業数・(%))			
	A	B	C	D
学力向上を支えるための施策の推進	5 (100.0%)			
教育と子育て支援の一体化	2 (50.0%)	1 (25.0%) ※取組み方針[6]	1 (25.0%) ※取組み方針[9]	
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)		1 (25.0%) ※取組み方針[10]	
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	2 (66.7%)		1 (33.3%) ※取組み方針[12]	

重点項目ごとに 14 の取組み方針を定め、方針別に評価項目を設けて評価対象としました。14 の方針中、10 の方針 (71.4%) が A 評価であり、「教育に関する大綱」が意図する重点項目について概ね目標どおりの成果をあげていると考えています。ただし、「ふるさと教育の推進」や「キャリア教育・起業家教育による人材の育成」では、地域住民や活動団体との協働が欠かせなく、その連携の難しさから A 評価に達していない取組みがあります。今後は、地域内の様々な主体との連携と協働を丁寧に図りながら、課題解決に向けて取組みを推進してまいります。

##### ② 妥当性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切	見直す余地あり			
		改善に着手する時期			未定
		H29	H30以降		
学力向上を支えるための施策の推進	5 (100.0%)				
教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				

それぞれの重点項目に掲げた課題を解決するための取組み方針としては、「教育大綱」等への位置づけとして、適切だったと評価しています。

### ③ 公平性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			H29	H30以降	未定
学力向上を支えるための施策の推進	4 (80.0%)	1 (20.0%) ※取組み方針[1]	1 (20.0%)		
教育と子育て支援の一体化	2 (50.0%)	2 (50.0%) ※取組み方針[6][9]			2 (50.0%)
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	1 (33.3%)	2 (66.7%) ※取組み方針[12][13]	1 (33.3%) ※取組み方針[13]		1 (33.3%) ※取組み方針[12]

「教育に関する大綱」では、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備を前提としており、全ての子ども達に行きわたる施策の展開が必要と考えています。しかしながら、一部の児童生徒を対象としたモデル事業としての実施に留まっているものもあり、今後、その実績を踏まえ、どのように拡充を図るかを課題として捉えています。

### ④ 有効性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			H29	H30以降	未定
学力向上を支えるための施策の推進	2 (40.0%)	3 (60.0%) ※取組み方針[2][3][4]	3 (60.0%)		
教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	1 (50.0%)	1 (50.0%) ※取組み方針[10]	1 (50.0%)		
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				

ふるさと教育では、ふるさと教育実施状況のデータ更新が行われなかったなど、各学校が主体的な更新を行うよう指導が必要です。「学力向上を支えるための施策の推進」では、それぞれの取組みの目標は達成できているものの、課題の部分では、今後、さらに創意工夫して取り組むことで、有効性を伸ばすことが期待できるものと考えています。そのため、今後、学校と家庭、地域が一体となった学習支援体制や ICT・図書館を活用した学習強化を課題として捉えています。

⑤ 効率性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			H29	H30以降	未定
学力向上を支えるための施策の推進	4 (80.0%)	1 (20.0%) ※取組み方針[1]	1 (20.0%)		
教育と子育て支援の一体化	4 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				
キャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				

市民協働や民間委託により事業運営しているものがあり、これは単に経費節減を意図したのではなく、益田で学び育った子ども達が、将来、自信を持ってふるさとを語り、活躍することができるように、その成長を支えるための教育の推進には、学校と家庭、地域が一体となって子ども達を支えることが重要であることを知る機会としての側面を持っています。このことから、「教育に関する大綱」等の指針に基づく事務事業に関して、効率的に推進したと評価しています。今後は、取組みの開催時期や回数を見直すなど創意工夫して、児童生徒からの要望に応えられるようさらに改善を図っていきます。



## (2) 重点項目別評価・考察

### ① 学力向上を支えるための施策の推進

本市の小中学校の教科の成績は、全国学力・学習状況調査等の結果によると、全国及び島根県平均との差は縮小傾向にあるものの、未だ「やや低い」状況が続いています。また、学習意欲や家庭学習の状況についても課題があります。全国学力・学習状況調査では、単年度の教科の正答率の結果が特に注目されますが、本市の児童生徒の学力について、特徴的な傾向や取り巻く環境など総合的に把握・分析し問題点の解消に向けて取り組むことが重要です。これまでの取組みにより教職員の授業改善に対する意識やスキル、意欲の高まりと、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習習慣の醸成など成果も徐々に現れてきています。引き続き教育委員会・学校・家庭・地域が一体となって、子ども達を支えていく環境づくりを今後も進めていきたいと考えています。これらを踏まえ、学力向上に向けての取組みを具体化するために、平成 27 年度に「平成 28 年度学力向上プラン」を策定しました。

このプランは、「教職員の授業力の向上」、「学習集団づくり」、「家庭学習の充実」、「学校経営の充実」の 4 点の方針を柱とし、学力向上を支えるために実施している様々な施策を総合的に捉えています。

平成 28 年度は、このプランの 4 点に「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」を加えて、5 点の方針に方針別に評価項目を設けて評価対象として、これまで改善を要すると評価した事業の見直しを図っています。

「教職員の授業力の向上」については、評価項目として教職員対象の研修会の実施回数・学校訪問指導実施回数・教職員の ICT 機器活用率・図書館活用授業時間数（1 学級平均）を対象としました。ねらいとしては、授業改善、特別支援教育などについて、学校間、教員間の連携を深めると共に、教師の指導力の向上を図り、児童生徒の学習意欲の向上、思考力や活用力、表現力、情報処理能力などの学力の育成を図ること、また、各学校における校内研修を推進できること、さらに、ICT 機器環境が整備により、ICT の効果的な活用を拡大し、児童生徒が意欲的に学習に取り組むことをあげています。いずれもほぼ目標を達成しており、特に教職員対象の研修会では、中学校では計 100 名を超える参加者がありました。小学校では、「授業づくり」のテーマで行い、約 50 名の参加者があり学校間の連携も深めることができました。また、研修後のアンケートにおいては、全ての参加者が「授業力の向上に役立った」と回答し、大きな成果があったと捉えています。ICT 機器について、平成 28 年度は、中学校の機器の更新を行うと共にすべての通常学級に電子黒板またはモニターを設置し、授業における ICT 機器の活用が進んできていると考えています。図書館活用授業時間数（1 学級平均）では、小中学校共に目標値を上回り、授業における学校図書館の活用が進んでいると捉えています。これは、学校図書館への学校司書等を配置したことによる効果が大きく、子ども達の学びへ向かう力や思考力・活用力・表現力・情報処理能力等の高まりが期待されます。

今後は、より具体的な方向性を明らかにし、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習習慣の醸成に向けた取組みを継続していくと共に、次期学習指導要領や英語の教科化、特別の教科道徳の実施に向けた準備等も進めていくことが必要であると考えています。

「学習集団づくりの推進」については、評価項目として、アンケート QU の実施及び活用・集団づくり研修を対象としました。ねらいとしては、個々の子どもや、学級集団の状況を細かく把握・分析し、学び合う集団づくりを進めていくことをあげました。結果として、いずれも目標を達成しており、アンケート QU の実施及び活用では、個々の児童生徒と集団についてアセスメントを行い、子ども同士の関係づくりを進めていくことが必要であるという考えのもと、アンケート QU を全ての小中学校で年 2 回実施し、各校において PDCA サイクルによる取組みを実施しました。また、小学校を中心とした「集団づくり」研修においては外部講師を招聘し、学級経営を基盤とした集団づくりについて約 30 名の参加者が熱心に研修を行いました。研修後の参加者アンケートでは、「今後の集団づくりに役立った」という肯定的な回答が 92.9%であり、高い成果があったと捉えています。今後も全ての学校教育活動において、児童生徒が互いを認め合い支え合う集団づくりを一層推進していきたいと考えています。

「家庭学習の充実」については、評価項目として、家庭学習啓発資料の作成及び配布・学びますだの開催回数を対象としました。ねらいとしては、家庭学習の推進についての家庭への啓発を図ること、また、家庭学習定着へ向けた自主学習の推進をすることとしました。

いずれも事業実績目標を大きく達成しており、啓発資料の配布では直接担任から各保護者に手渡しで配布することで、保護者の理解を得ることができました。また、学び舎ますだアンケートにおいては、参加児童生徒から「勉強がわかるようになった」、「勉強が楽しくなった」、「勉強のやり方がわかるようになった」という回答が多数あり、学習意欲の向上や習慣化へ繋がっています。家庭学習については量（時間）を増やすということも必要ではありますが、質的に充実させることも不可欠であり、家庭学習習慣を身につけることと共に、家庭学習内容の質的向上を促す方策について各校に対して指導いたしました。

「学校経営の充実」については、評価項目として学校評価シートの活用・管理職研修会の開催回数を対象としました。ねらいとしては、学校が目標や取組みの達成度を明らかにし、学校運営の改善を図ること、また、組織的・継続的な学校経営マネジメントの向上を図ることとしました。いずれも目標を達成しており、学校評価では全ての小中学校において自校の取組みとその自己評価について、学校評議員による評価を受け改善の方向性を明らかにすることができました。

次年度は、改善の方向性や取組みについて学校訪問指導時に聞き取りを行うと共に、各校の学校評価シートに明記をして取組みを推進することとしたいと考えています。管理職研修では、参加管理職の学校経営マネジメントに対する意欲の向上を大きく図ることができたかと捉えています。研修会において、校長・教頭・主幹教諭が、共に自校における課題とその解決方法について明確にする作業を行いました。その成果物を更に指導主事が協働して整理・焦点化を行い、次年度「学力育成プラン」に位置づけることとしたいと考えています。

「中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進」については、評価項目として、中山間地域の中学生の自主学習の場づくりとしてモデル地区数を対象としました。ねらいとしては、地域ぐるみで中学生の自主学習の推進と地域課題解決への取組みを促進することを期待しました。結果としては、目標を達成しており、豊川、真砂、二条、都茂、匹見の中学生で、中山間地の公共施設（公民館等）で ICT を活用した学習システムを利用し自主学習の機会・環境を創設することができました。塾等のない中山間地域において、自主学習時間確保を目的としたサードプレイス的な集いの場が充実してきました。自ら主体的な学びを深めていく仕掛けを取り入れたサイトの活用により、自主学習の時間増加と共に集った場を生かして地域活動に発展させる様子も見られ、多方面に効果が発揮されたと評価しています。

## ② 教育と子育て支援の一体化

乳幼児期から学童期を経て成長していく過程においては、市長部局と教育委員会とがそれぞれ役割を分担して実施しており、切れ目のない支援や教育が必要で、その点を課題として捉え教育と子育ての一体化に取り組んでいます。

平成 28 年度は、この重点項目を推進するために 4 項目の取組み方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象といたしました。

「教育と子育ての安心地域づくりの実施」については、評価項目として、社会教育コーディネーターの設置校・アウトメディア等講演会の実施回数・いじめ防止対策基本方針の策定を対象としました。ねらいとしては、学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら活動を行う、また、子育てに関する不安解消や親同士のネットワークの構築、いじめの未然防止、対処のための対策を推進するためとしました。いずれの評価項目も目標を達成しており、地域と連携した活動では、平成 28 年度実施回数 194 回、子どもの延べ参加人数 2,168 人、大人の延べ参加人数 2,682 人、アウトメディア等講演会では、普段の生活の中で過度に接することが多くなった電子映像メディアと離れ、生の演奏による音楽鑑賞や工作活動等の体験活動の時間を設けることによって、子どもの感性を育む場となりました。体験活動の場では、親子だけでなく、親同士の交流場面もみられました。また、いじめ防止基本方針については、予定通り策定することができましたので、次年度以降に活用を図

ってまいります。

「保幼小中の一貫した食育の推進」については、評価項目として、保小中連携献立の実施回数を対象としました。ねらいとしては、幼い頃から一貫した食育方針に基づく「食」を体験し、地域食や行事食に親しみを持ち、地産地消への意識醸成に繋がると捉えています。目標達成できており、子ども達に生産者や調理員等を紹介し、食と人の繋がりを深め、食に興味を持つことで地産地消や食育の推進を図ることができたと評価しています。また、高津学校給食センターの新設や美都学校給食共同調理場の改修により、より一層効果的に推進していくことが可能となっています。

「親力（おやりよく）向上の推進」については、評価項目として、子育て世代向けの各種講座・研修会の開催回数を対象としました。ねらいとしては、「益田で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより子育て世代の定住が促進されると捉えています。目標を少し下回りましたが、絵本の読み聞かせや手遊び等、親子で楽しめる体験活動や、子育てに関する研修会や講演会等を実施することにより、親子及び親同士が交流でき、また子育てに必要な知識・技術を学べる場となったと評価しています。また、新たな企画として、社会教育課連携 8 団体と「みんなあつまれ!! すくすくフェスタ」イベントを開催し 2,311 人の集客がありました。今年度は健康増進課の健康ますだ市 21 とコラボしたイベントを予定しています。

「教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり」については、評価項目として、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区数を対象としました。ねらいとしては、一体運営を目指し、両事業の相互理解、連携が醸成されると期待しました。目標は達成されませんでした。吉田南地区の放課後児童クラブは、吉田南小学校内に移設し、ボランティアハウス（放課後子ども教室）との一体的な運営ができる環境となりました。鎌手地区の放課後児童クラブについては、開設要求がありました。が、鎌手小学校内への開設にはいたりませんでした。成果については、益田版放課後子ども総合プランの策定をはじめ、各研修の実施やワーキンググループでの主体的な参画の場づくりなど、市長部局との協働の一步を踏み出すことができました。また、児童クラブ支援員の会など民間の組織との横の繋がりも深まり、充実が図られました。しかしながら「教育」と「子育て支援」の間では、一体化の必要性は理解しながらも、お互いの取組み目的や制度の違いなどにより、柔軟に対応できていないのが実情です。今後さらに、市長部局と協議を重ね「地域で切れ目なく子ども達を支える」ための一体化に向けた意識醸成が課題であると考えています。

### ③ ふるさと教育の推進

将来「益田に帰る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える人材育成を進めていく上では、教育ビジョンに目標として掲げられている「ふるさとの美しさを学び、ふるさに誇りをもたせる教育」を実現させていくことが重要で、その第一歩として、歴史文化・自然環境等の郷土の豊かな資源に気づくことが大切であると考えています。そのためにも、歴史的背景のある史跡や文化財の整備活用とそれに関する調査研究、さらに、その情報発信は、ふるさと教育の推進に欠かせない施策といえます。

平成 28 年度は、この重点項目を推進するために 2 項目の取組み方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象といたしました。

「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」については、評価項目として、ふるさと教育実施状況データベース化作業・ふるさと教育実施状況のデータ更新・ふるさと検定者数・益田の魅力まるごと確認ブック実施校数を対象としました。ねらいとしては、幼児期から小中学校までの系統的なふるさと教育の充実を図るために Web シーズマップを作成しデータ化すること、また、ふるさと検定及び益田の魅力まるごと確認ブック実施校数については、地域特性を知り、郷土愛を育むためとしました。目標達成では、データベース化は完了し達成できたものの、その他は、いずれの評価項目も目標を達成することができませんでした。特にデータ更新については、前年度に数多くの更新が行われたため、今年度各校で入力する必要が減ったことと、教育委員会からの更新の要請をしなかったことで、主体的な更新が行われなかったことが原因と捉えています。また、ふるさと検定については、宣伝効果により受検者数は増加しましたが、合格率が依然と低い状況にあり、その解

消のため、今年度より小中学校に「益田の魅力まるごと確認ブック」を配布して、ふるさとに関する知識を向上していただき、さらに来年度から各学校へも周知を図り、実施校の増を目指していきます。

「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」については、評価項目として、史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定に伴う地元自治会との意見交換・地域の歴史文化に関する情報発信・歴史文化基本構想の策定に向けた文化財総合的把握調査の新規件数を設定し、評価対象としました。ねらいとしては、史跡の活用ビジョンを共有することにより、今後、長期計画で取り組む整備活用に対して、地域や市民の理解と支持が得られること、また、地域の歴史文化に関する情報を、市広報、新聞、テレビ等により分かりやすい形で積極的に発信し、市民の理解と関心の向上に繋げること、さらに地域の豊かな歴史文化の魅力や価値をまちづくりに活かし、地域に対する誇りの向上や観光の振興に結び付けるためとしました。いずれの評価項目も目標を達成しており、益田氏城館跡整備基本計画の策定に向けて、先進地視察も交えながら、望ましい史跡の将来像について地元自治会との意見交換を行い、平成 29 年度に、地域代表を検討委員に加えて計画の検討に着手することとしています。地域の歴史文化に関する情報発信に関しては、できるだけ効果的で平易な情報発信によって市民の理解と関心を高めることが必要です。市民に分かりやすい形での報道目標件数延べ 120 件(市 HP 36、新聞記事 72、テレビ放映 12)に対して、実績は延べ 143 件(市 HP 43、新聞記事 77、テレビ放映 23)と目標を上回りました。文化財総合的把握調査の新規件数 1,000 件については、実績が 1,418 件に達し、調査件数の累計 2,841 件(当初目標 2,000 件)に基づいて、平成 29 年度に、歴史を活かしたまちづくりの将来像としての歴史文化基本構想の策定に着手することとしています。

さらに、ふるさと教育においても、乳幼児期から小学校、中学校、高校、成人以降と一貫した推進が必要と考えています。そのため、公民館を核として、地区単位による保育所・小学校・中学校が連携したふるさと教育を推進しており、地区ごとの実績をデータベース化し、お互いに情報交換できる仕組みとなっています。このことにより、今後も引き続いて他の地区での実績を参考としながら、それぞれの地区の特性を活かしたふるさと教育が推進できるものと期待しています。

#### ④ キャリア教育・起業家教育による人材の育成

これまで職業観としてのワークキャリアを注視していましたが、前年度から、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を育むライフキャリア教育も推進してきています。自分自身を肯定的に捉え自分の進むべき道(目標)を描くことができるよう大人が支援することを事業として実施してきました。

平成 28 年度は、この重点項目を推進するために 3 項目の取組み方針を掲げて、方針別に評価項目を設けて評価対象といたしました。

「ライフキャリア教育の推進」については、評価項目として、ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり活動回数・カタリ場実施校を対象としました。ねらいとしては、若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田のよさや生き方を学ぶため、また、子どもたちに社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらうこととしています。取組み結果として、ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり活動回数では、益田で活躍している大人を知る機会になったと共に、対話をすることで、多様な価値観を育むきっかけとなり、ライフキャリアの大切さについて学ぶことができました。カタリ場実施校では、子ども達が身近な大人への信頼感を取り戻すと共に、自分自身を見つめ直し、主体的に行動するきっかけづくりとなりました。また、関わった大人自身についても、自身を振り返ると共に、学び成長する場となりました。目標では平成 30 年度に全小中高校 32 校での実施という高い目標設定としていますが、実績においては 6 校にとどまりました。

「わたしたちのまち発見事業の推進」については、評価項目として、益田見学ツアー開催回数・ふるさと教育講座実施回数を対象としました。ねらいとしては、将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成するためとしました。益田見学ツアー開催回数については、目標とした回数には少し届かなかったものの、実際に現地に出向きふるさとのよさを知

り「地域を理解する機会をつくる」、「地域とつながる方法を学ぶ」ことによって地元の未来へ向けた地域課題や地域貢献を考慮するきっかけづくりになりました。ふるさと教育講座実施回数については、ほぼ目標を達成いたしました。益田についての知識の向上を図ることにより、地域の特色ある歴史や産業、人物について愛着と誇りを持ち、次世代に伝え守っていこうという人材育成に繋がりました。

「学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり」については、評価項目として、子育てパートナー人数、コミュニティ・スクール導入校数を対象としました。ねらいとしては、地元で活躍している高校生や大人の「子育てパートナー」と接することにより「この地での自分の将来像」を思い描き地域を担うことができる子どもの育成を手助けできること、また、地域の創意や工夫を生かした特色ある学校づくりが推進されるためとしました。子育てパートナー人数については、目標とした人数に少し届かなかったものの、色々な分野での「子育てパートナー」としての人材発掘をすることにより多様な事業や活動を開催することができ、繋がりの幅が拡大しました。コミュニティ・スクール導入校数については、学校と地域の連携・協働を進め、特色ある学校づくりが進んだと評価しています。平成28年度は2校の導入準備を進めており、このうち1校を平成29年度に指定することとして取り組んでいます。今後もコミュニティ・スクールの成果を広く啓発すると共に、今後の導入校について準備を進めていきます。

以上の取組みにより、保幼小中高までの縦の繋がりと、産学官民の横の繋がりが、様々な事業を通して相互に関係しながら充実してきました。ワークキャリアに偏ることなく、どう生きるか、どう在るかについて考えるライフキャリア教育のプログラムを実施することで、未来の担い手育成に加わる社会人自身の意欲が喚起される場面が数多く見られました。それぞれライフキャリア教育の柱となる取組みであり、夢や目標を持つことの大切さや改めて自分の将来を見つめなおすきっかけとなり、キャリア教育としての効果があったと評価しています。しかしながら、まだまだ一部の小学生・中学生・高校生に限定されています。「未来を担うひとづくり計画」には、これらの取組みが単発的に終わることなく、長期的な視点で、ひとづくりを推進するための取組みとして位置付けています。今後は、計画との整合性を図りながら、取組みの拡充を進めていく必要があると考えています。

### 3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ 氏（国立教育政策研究所）

平成 28 年度分の点検・評価は、平成 27 年度分と同様に益田市「教育に関する大綱」の 4 つの重点項目にそった点検・評価が行われてはいるが、点検項目の整理や評価指標の明確化が積極的に進められ、昨年度よりもわかりやすい内容となっている。今後さらに、教育委員会の事務事業全体の点検・評価をおこなうための評価枠組みについて、検討を重ねてほしい。

#### 1 学力向上を支えるための施策の推進について

学校教育の充実のためには、教職員、管理職の研修を常に充実・改善していかねばならない。しかし、回数を多くしたり、長時間の研修にしたりすることで、かえって教員の多忙化を生み、実践の改善に繋がらないなどの指摘がしばしばなされる。こうした問題点をしっかりふまえ、研修会の日程や募集方法、内容について試行錯誤している点は実に重要である。今後も引き続き研修に関する研究を重ねてほしい。一方、ICT 機器の活用や学校図書館活用については、ここ数年目標をしっかりと達成できている。今後は、別の視点から、児童生徒の学習意欲、思考力や活用力等の向上にむけた取組みを充実させていく段階に来ているのではないかと感じる。次年度の点検・評価に向けた見直しを検討いただきたい。

#### 2 教育と子育て支援の一体化について

教育と子育ての一体化を進めるためには、地域全体で子どもの育ちを考え、支えられる地域づくりを意識した事業の展開が不可欠である。そういった観点で点検・評価の結果を見ると、保護者を含む地域住民が参加するような活動にあまり焦点が当たっておらず、今後の改善を期待したい。なお、いじめ防止基本方針の策定が完了していることや、保小中連携献立の実施についてはここ数年継続的に目標達成ができていることから、新たな指標の開発を検討いただきたい。

#### 3 ふるさと教育の推進について

地域の歴史文化に関する情報収集や、ふるさと教育に関するデータベース化が完了している点は大いに評価できる。しかし、ふるさと教育に関する情報更新があまりなされていない点や、このデータを今後どう活用していくかに関する具体的な方策が明確ではない点が気にかかる。ふるさと教育は、社会教育をはじめとする地域での教育機会に限らず、学校教育や家庭教育としっかり連携をしながら一体的に進めていく必要があり、今後の積極的な展開が期待される。

#### 4 キャリア教育・企業家教育による人材の育成について

平成 27 年度から開始されたばかりで、全国的にもみても先駆的な事業が多いため、短期的に評価するのではなく、中期的な視点から充実方策を考えていく必要があるように感じる。「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」という子どもたちの心を育てる学校、地域の環境や教育プログラムに関して、科学的なエビデンスに基づいた開発研究を、今後さらに進めてほしい。

○ **教育委員会全体を通しての意見・評価等について**

教育委員会の事務事業としてはすばらしい取組みと思います。

「重点項目別評価・考察」を読みますと、4点の重点項目についてわかりやすく説明してあります。「資料」では重点項目の取組みを推進するにあたっての「事業のねらい」及び「事業成果」について、数値等を示しながら、より具体的に分かりやすく説明してあります。また、「事業成果」の中では、来年度に向けての改善点や課題等、さらに方向性も述べられています。

なお、事業の成果については、この事業の結果、児童生徒、保護者、地域がどのように変容したのかを別途把握しておくことが大切だと思います。未来の教育の担い手である児童生徒、保護者の皆様、地域の皆様の生き生きした活動や活躍の様子をぜひ聞きたいと思っております。

また、良い成果をあげた事業実績については、広報をしていただき、全体に広げていくことをお願いしたいと思います。

「重点項目別評価・考察」及び「資料」を通して、益田市教育の前進する姿を感じ取ることができます。

○ **重点項目別評価・考察及び資料について**

1 **学力向上を支えるための施策の推進**

本市の児童生徒の学力について、問題点を明らかにし、市教育委員会・学校・家庭・地域が一体となって、子ども達を支えていくことをうたっていることはとても大切だと思います。

2 **教育と子育て支援の一体化**

教育と子育て支援の一体化の必要性を理解しながらも、現状について述べておられることは、課題意識を醸成する上で、とても大切だと思います。

3 **ふるさと教育の推進**

ふるさと教育の推進には、まず、ふるさと益田に幼少期より触れる機会を設け、「知る・見る・体験する」ことが必要であることをうたっていることはとても大切だと思います。

4 **キャリア教育・起業家教育による人材育成**

この事業が、夢や目標を持つことの大切さや、改めて自分の将来を見つめ直すきっかけとなる、と述べてあることはとても大切だと思います。

原 真帆子 氏（元島根県教育委員）

平成 29 年度（平成 28 年度事業分）益田市教育委員会点検・評価報告については、教育委員会が実施する事業の執行状況についての点検・評価であると理解しますが、益田市においては「教育に関する大綱」に掲げた重点項目の 4 項目とそれを推進するための事務事業の点検・評価としています。そのため全事業の点検・評価とはならず、狭義にとらえがちであると会議でも指摘がなされたところです。来年度以降、見直しを進めるという方向性が示されたので、改善を期待します。また、益田市の教育に関する多くの施策、益田市「教育に関する大綱」「益田市教育ビジョン」「益田市社会教育推進計画」「益田市の未来を担うひとづくり計画」「益田市子ども・子育て支援事業計画」などの相互の関連性を整理することが、事業を進めていくうえで必要かと思われます。

内容に関しては、ふるさと教育を軸として「益田に帰る」「益田に残る」「益田に貢献したい」という気持ちの醸成、地域力の再構築をめざして事業展開した一年であったことが全体を通して読み取れ、一点突破の強い意志さえ感じました。人口減少の危機感とあいまって、「ふるさとの良さを見直そう」という社会機運が高まっており、教育現場でも市民生活の中でも郷土愛を語る機会が増えています。ふるさと教育を一過性のものとせず、そこを基盤として、子どもたち、あるいは市民の人間力、学力、社会力がそれぞれに高まり、広がっていくことを期待します。ある一部分の限定的な成果に終わることなく、裾野の広い市民的な取組みとなることが望まれる一方、教育が行政の施策実現のための手段になってはならないと思います。

子どもたちの学びは、いつでもどこでも私達大人が保障しなければなりません。益田市でも毎年のように学級崩壊のクラスがあり、いじめ、不登校、特別な支援が必要な子どもたちがいますが、こうした子どもたちの実態が、全体を通して見えてきませんでした。他人を思いやり、美しいものの感動し、生命を尊重する豊かな心を育てること（徳育）も、大切になってくると思われます。このことは、しまね教育ビジョン 21 の基本理念「島根を愛し、世界を志す 心豊かな人づくり」でも示されています。また、体力の低下が問題となる昨今、体力の増進、スポーツの振興（体育）も問題意識をもって取り組まなければならない課題です。

加えて、国が示す教育振興基本計画の柱の一つである、「学びのセーフティネット～安心・安全な教育環境づくり」の推進も重要です。



●学力向上を支えるための施策の推進について

益田市小中学生の学力は全国平均と比べると低いと感じています。その差を縮める為の取組みを見ると学校側、家庭側と色々な角度からの施策を実施していると感じました。中でも中山間地域での中学生向けの取組みは効果が大きい様と感じます。知り合いの中学生がその対象地区生で、少数の集団ではありますが、競争心も芽生え、自主性の強い学習への取組みに快く感じました。ただやはり全体的に見ると都市圏との差は競争心をはじめ、大きな開きがあると思います。今後においても学力向上の努力とプラス $\alpha$ として、地域性を生かした強みを子どもたちに与えて欲しいと思います。

●教育と子育て支援の一体化について

この重点項目で気になる点は親力です。親力については、子育ての各世代向けの講演会や研修会等、多くの機会を与えてくれていますが、親の興味の差により、親力の差が大きく開いているのが実状だと感じます。大人の資質が問われることが多々見受けられますが、その事も見据えた子育て、教育を今頑張らなくてはと感じます。

●ふるさと教育の推進について

ふるさと教育については、親、教育者各々でやや価値観が違ってしまうように感じます。益田の魅力を伝える事は大切ですが、押し付けるとは違う気がします。同じ方向を向いてより良いふるさと教育が出来る様、更に進めて欲しいと願います。

●キャリア教育・起業家教育による人材の育成について

益田市のキャリア教育は一番の成長株であると感じました。今の段階では一部の対象となっておりますが、今後の展開を期待させてくれます。ただ、標題にある起業家教育についての取組みは感じる所がありませんでした。育てたいなら取組みを具体化するべきだと思いますし、そうでないなら標題から消しても良いかと思えます。

総括

全体的にやや後手に感じます。後手にならざるを得ない事もあるかとは思いますが、そこをあえて攻めの姿勢で取り組んで欲しいと願います。ただキャリア教育に関しましては先の先（せんのせん）で取り組んでいて、心躍る事業だと感じました。色々とお書かせいただきましたが、益田の未来を育てる為、これからも益田市教育委員会の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。

#### 4 総括

平成 27 年度に策定した「教育に関する大綱」に掲げた重点項目について、教育委員会としては、大綱策定 2 年度目としての効果や成果を概ね目標どおり得たものと評価しています。しかしながら、「ふるさと教育の推進」や「キャリア教育・起業家教育による人材の育成」の取り組みでは、地域住民や活動団体との協働が欠かせなく、その連携の難しさから思うような成果が上がっていないのが実情です。今後は、地域内の様々な主体との連携と協働を丁寧に図りながら、課題解決に向けて積極的に取り組んでいく必要があると考えています。

また、外部評価委員からも課題として様々なご指摘があり、そのそれぞれの改善に向けて検討してまいります。

具体的には、「学力向上を支えるための施策の推進」では、学力向上には欠かせない教員の指導力向上のための取り組みとして、教職員、管理職の研修を実施していますが、研修回数を多くしたり、長時間の研修などは、かえって教員の多忙化を生み、実践の改善に繋がらないなどの指摘がしばしばなされます。そうした点には今後も十分配慮して取り組んでいくことが大切であると感じています。また、いじめ、不登校、特別な支援が必要な子ども達への対応については、自分だけではなく、さまざまな立場にいる人を思いやることができる学級づくりが大切であり、人権意識が高まることで子ども達が安心して学べる環境となります。来年度から「安全で安心な教育環境の整備」として、人権同和研修を評価項目に設定するなど、人権尊重の重要性について理解を深めることで、人権意識の高揚に繋げてまいりたいと考えています。さらに、ICT 機器の活用や学校図書館活用については、ここ数年目標をしっかりと達成できており、今後は、別の視点から、児童生徒の学習意欲、思考力や活用力等の向上に向けた取り組みを充実させていくよう検討が必要であると考えています。

「教育と子育て支援の一体化」では、親力について子育ての各世代向けの講演会や研修会等、多くの機会を設けてきていますが、興味の差により親力の差が大きく開いてきているといった指摘があり、大人の資質の向上が課題であるとされています。今後は、保護者や地域住民が進んで参加いただけるよう創意工夫した働きかけを検討してまいります。

「ふるさと教育の推進」では、地域の歴史文化に関する情報収集や、ふるさと教育に関するデータベース化が完了した点は評価しています。しかし、ふるさと教育に関する情報更新があまりなされていない点や、データを今後どう活用していくのか具体的な方策が明確でないとの指摘があります。ふるさと教育は、社会教育をはじめとする地域での教育機会に限らず、学校教育や家庭教育としっかりと連携しながら一体的に進めていく必要があります。今後も積極的に展開してまいります。

「キャリア教育・起業家教育による人材育成」では、子ども達、あるいは市民の人間力、学力、社会力がそれぞれに高まり、広がっていくことが重要です。全国的にみても先駆的な事業であるため、短期的に評価するのではなく、中期的な視点から評価する必要があるとの指摘があります。「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」という子ども達の心を育てる学校、地域の環境や教育プログラムに関してさらに研究を進めてまいります。

最後に、今後も引き続きこの教育委員会の事務事業に係る点検・評価について、どのような成果が上がることで目標達成として評価するのかなど、さらに見直しを進めてまいります。

# 資 料

【益田市教育委員会事務事業点検評価シート】

1 重点項目：学力向上を支えるための施策の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組み方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 教職員の授業力の向上</li> <li>② 学習集団づくりの推進</li> <li>③ 家庭学習の充実</li> <li>④ 学校経営の充実</li> <li>⑤ 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進</li> </ul>
--

(2) 上記の取組みを推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 教職員の授業力の向上

項目	項目別点検			
	目標	実績	達成度	
教職員対象の研修会の実施回数 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※ H27 年度実績 年6回 ※ H27 年度は、教員の負担軽減を図るため、H26 年度までの悉皆研修をやめ希望研修とした上で、研修回数を増やした。	年2回		年7回	350%
	事業のねらい	授業改善、集団づくり、特別支援教育などについて、学校間、教員間の連携を深めると共に、教師の指導力の向上を図る。		
	事業成果	なるべく多くの教員が研修に参加できるよう夏季休業中の実施回数を増やし希望研修としたことで、延べ370名近くの教員が参加できた（管理職を除くH28年度全教員数は347名）。また、それぞれの研修後のアンケートにおいては「研修が授業力の向上に役立った」という肯定的回答が大半であり平均96.8%であった。		
学校訪問指導実施回数 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②③】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※ H27 年度実績 全校年2回実施	年2回/校		年2回/校	100%
	事業のねらい	各学校における校内研修を推進し、教師の指導力の向上を図る。		
	事業成果	全ての各小中学校を指導主事が計画的に訪問し、各校の研究計画や校内研修の進捗状況などについて協議・指導を行った。各小中学校においては、校内研修として1人1授業公開による授業研究を実施すると共に、校区内の小学校または中学校に参加を促し、小中連携をしながら校内研修を深めることができた。		
教職員の ICT 機器活用率 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②】 【教育ビジョン重点目標4(2)】 ※ H27 年度実績 小学校 79.4% 中学校 74.6% 全体 77.0% $77\% \times 1.1 \approx 85\%$	85%以上		82%	96.5%
	事業のねらい	ICT 機器の効果的な活用を拡大し、児童生徒が意欲的に学習に取り組む環境が整備できる。		
	事業成果	ICT 機器活用授業実施についての肯定的回答は82%だが、全く活用しない教職員はおらず、ICT 機器の整備と継続的な ICT 活用研修により ICT の効果的な活用が進んでいる。12月に実施した県学力調査意識調査において、昨年度より「勉強が好き」と回答した児童生徒の割合が高まった教科・学年が、22教科・学年のうち、15教科・学年であった。		

## ② 学習集団づくりの推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
図書館活用授業時間数（1学級平均） <b>【総合振興計画基本目標Ⅱ3④】</b> <b>【教育ビジョン重点目標4(1)】</b> ※ H27 年度実績 小学校 17 時間 中学校 9 時間	小学校 25 時間以上	小学校 26.2 時間	104.8%
	中学校 15 時間以上	中学校 20.7 時間	138.0%
	事業の ねらい	児童生徒の情報処理力・思考力・活用力・表現力の育成が図られる。	
	事業成果	小学校、中学校とも目標値を上回り、学校図書館の授業における活用が進んだ。今後も学校図書館活用研修や図書館司書・図書館支援員研修の充実を一層行い、児童生徒の情報処理力・思考力・活用力・表現力の育成を図りたい。	
アンケート QU の実施及び活用 <b>【教育ビジョン重点目標6(2)(3)(4)】</b> ※ H27 年度実績 不満足群の割合 小3 <24%> 小4 <27%> 小5 <28%> 小6 <19%> 中1 <20%> 中2 <19%> 中3 <21%> (全国平均 小3 <23%>、 小4~6 <25%>、中 <31%>)	目標	実績	達成度
	不満足群の割合： 各学年全国平均以下	小3 <35%> 小4 <23%> 小5 <25%> 小6 <26%> 中1 <21%> 中2 <20%> 中3 <17%>	一部の学年で全国平均を上回った。同一集団経年比較においては、おおむね改善傾向がみられた。
	事業の ねらい	個々の子どもや、学級集団の状況を細かく把握・分析し、学び合う集団づくりに生かしていく。	
	事業成果	全ての小中学校において、年2回のアンケート QU を実施。個々の子どもや集団の状況について分析を行い、学校における指導体制の充実や児童生徒理解を進めた。中学校においては全ての学年で不満足群の割合が全国平均を下回ることができたが、小学校においては不満足群の割合が多い学年もあり、引き続き取組の見直しや指導体制の改善を次年度に向け図る必要がある。	

## ③ 家庭学習の充実

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
家庭学習啓発資料の配布【新規】 <b>【教育ビジョン重点目標2(3)】</b>	小3の全保護者へ配布	小3以上の全保護者へ配布	700%
	事業の ねらい	家庭学習の推進についての家庭への啓発を図る。	
	事業成果	市教委において家庭学習啓発資料を作成し、担任から小3から中3までの各保護者に直接手渡しで配布することで、保護者の一定の理解を図ることができた。今後も、各校における家庭学習充実に向けた取組みの推進と共に、家庭への啓発を継続して図る。	

学び舎ますだの開催回数 【総合振興計画基本目標Ⅱ1③】 【教育ビジョン重点目標2(3)】 ※ H27 年度実績 24 回	目標		実績	達成度
	20 回		25 回	125%
	事業の ねらい	家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図る。		
事業成果	子ども達の参加のしやすさを考慮して実施回数を増やして実施した。その結果、参加した子ども達の自主学習の推進を図ることができた。事後アンケートにおいては、参加児童生徒から「勉強がわかるようになった」「勉強が楽しくなった」「勉強のやり方がわかるようになった」という回答が多数あり、学習意欲の向上や習慣化へ繋がった。			

#### ④ 学校経営の充実

学校評価シート活用校 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※ H27 年度実績 全小中学校で実施	項目別点検			
	目標		実績	達成度
	全小中学校		全小中学校	100%
事業の ねらい	学校が目標や取組みの達成度を明らかにし、学校運営の改善を図る。			
事業成果	全ての小中学校において自校の取組みとその自己評価について、学校評議員による評価を受け改善の方向性を明らかにすることができた。			
管理職研修会の開催回数 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※ H27 年度実績 2 回（校長対象、教頭対象各 1 回）	目標		実績	達成度
	1 回		1 回	100%
	事業の ねらい	組織的・継続的な学校経営マネジメントの向上を図る。		
事業成果	昨年度まで校長、教頭対象の研修を別々に実施していたが、H28 年度は各小中学校の校長、教頭、主幹教諭を一堂に会し、学力向上に向けた学校経営マネジメントについて、管理職が協働した同一歩調による取組みの推進を図った。管理職としての実践に基づいた講師の講義内容であったこともあり、参加管理職の学校経営マネジメントに対する方向性の共有と協議により、意欲の向上を大きく図ることができた。			

#### ⑤ 中山間地域の中学生向けの自主学習環境づくりの推進

中山間地域の中学生の自主学習の場づくりとしてモデル地区数 【総合戦略基本目標2(4)②】 目標地区設定は中山間地域の 7 中学校区の 60%を見込 自主的な学習時間の増加率は ※ H27 年度実績 $50\% \times 1.1 = 55\%$	項目別点検			
	目標		実績	達成度
	4 地区 55%		4 地区 75%	100% 136%
事業の ねらい	地域ぐるみで中学生の自主学習の推進と地域課題解決への取組みが促進される。			
事業成果	豊川、真砂、二条、都茂、匹見の中学生で、中山間地の公共施設（公民館等）で ICT を活用した学習システムを利用し自主学習の機会・環境を創設できた。家庭学習の時間増加はアンケート結果 75%であった。			

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切
	公平性	A	適切
	有効性	B	適切ではないが、平成 29 年度に改善し、見直しを図った。
	効率性	A	適切
	総合評価	A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
事業成果			<p>授業力向上に向けた研修等を通し、教職員の授業改善に向けた意識や意欲の高まりがみられている。今後は、より具体的な方向性を明らかにし、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習習慣の醸成に向けた取組みを継続していくと共に、次期学習指導要領や英語の教科化、特別の教科道徳の実施に向けた準備等も進めていくことが必要であると考えている。</p> <p>学習集団づくりにおいては、安心して学び合うことのできる集団づくりがまずもって重要であると考えている。したがって、全ての学校教育活動において、児童生徒が互いを認め合い支え合う集団づくりを推進すると共に、個々の児童生徒と集団についてアセスメントを行い、子ども同士の関係づくりを進めていくことが必要であるという考えのもと、アンケート QU を年 2 回実施し、各校において PDCA サイクルによる取組みを行った</p> <p>家庭学習の充実については、家庭の理解・協力が不可欠である。そのため、市教委において家庭学習啓発資料を作成し、小学 3 年以上の全ての保護者に個人懇談等において担任から直接手渡しをして説明をしながら配布を行った。また、家庭学習については量（時間）を増やすということも必要ではあるが、質的に充実させることも不可欠である。家庭学習習慣を身につけることと共に、家庭学習内容の質的向上を促す方策づくりを各校に対して指導した。</p> <p>学校経営については、学校組織マネジメントに対する支援として、管理職研修を毎年開催している。平成 28 年度は、学力向上に向けた学校組織マネジメントのあり方について外部講師を招へいし、校長・教頭・主幹教諭を一堂に会し行った。校種や学校規模を超えたグループ討議も行い、学力向上についての具体的なイメージづくりや課題の改善点の明確化に繋がることができた。平成 27 年度までは、校長、教頭を分けて研修を行ってきたが、管理職が一堂に会したことで、より多様で細かな視点に基づく協議を行うことができた。また、各校の学校評価シートにおいては、学力向上に関する評価項目を全ての学校で設定し、取組みについての評価と課題の明確化を行うことができた。</p> <p>塾等のない中山間地域において、自主学習時間確保を目的としたサードプレイスの集いの場が充実してきた。自ら主体的な学びを深めていく仕掛けを取り入れたサイトの活用により、自主学習の時間増加と共に集った場を生かして地域活動に発展させる様子も見られ、多方面に効果が発揮された。</p>

【益田市教育委員会事務事業点検評価シート】

2 重点項目：教育と子育て支援の一体化

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組み方針

① 教育と子育ての安心地域づくりの実施
② 保幼小中の一貫した食育の推進
③ 親力（おやりよく）向上の推進
④ 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

(2) 上記の取組みを推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 教育と子育ての安心地域づくりの実施

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
社会教育コーディネーターの設置校 【総合戦略基本目標 2(4)④】	1 地区	1 地区	100%
	事業のねらい	学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら活動を行う、また、子どもが安心して学べる場づくりをする。	
	事業成果	H28 年度学校施設を活用し学校教育外での活動実施回数 194 回、子どもの延べ参加人数 2,168 人、大人の延べ参加人数 2,682 人。	
学び含ますだの参加人数 【総合振興計画基本目標 II 1③】 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 ※ H27 年度実績 19.3 人／回	20 人以上／回	13.6 人／回	68%
	事業のねらい	休日や休業中における自主学習の場を開設し、家庭教育を支援し家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図る。	
	事業成果	気象の影響や学校行事等により参加者が減少した時期があったが、参加児童生徒からアンケートにおいて、「勉強がわかるようになった」「勉強が楽しくなった」「勉強のやり方がわかるようになった」という回答が多数あり、学習意欲の向上や習慣化へつながった。次年度は、開催する時期についての改善が必要である。	
いじめ防止基本方針の策定【新規】 【教育ビジョン重点目標 6(2)(4)】	年度内策定	3 月策定済み	100%
	事業のねらい	いじめの未然防止、対処のための対策を推進する。	
	事業成果	益田市における、いじめ防止及び対処のための基本的な考えをまとめ、基本方針を示すことができた。今後は、学校及び保護者・地域等への周知を進め、市全体での取組みに繋げていくことが必要である。	



② 保幼小中の一貫した食育の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
保小中連携献立の実施回数 ※ H27 年度実績 8 回/12 月	1 回/月	1 回/月	100%
	事業の ねらい	幼い頃から一貫した食育方針に基づく「食」を体験し、地域食や行事食に親しみをもち、地産地消への意識醸成につ繋がる。	
	事業成果	子ども達に生産者や調理員等を紹介し、食と人の繋がりを深め、食に興味を持つことで地産地消や食育の推進を図ることができた。	

③ 親力（おやりよく）向上の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
子育て世代向けの各種講座・研修会の 開催回数 【総合戦略基本目標 2(5)①】 ※ H27 年度実績 73 回（13 団体） 73 回×1.1≒81 回	81 回/年	67 回（12 団体）/年	82%
	事業の ねらい	「益田で子育てをしたい、続けたい」と思える環境をつくることにより子育て世代の定住が促進される。	
	事業成果	絵本の読み聞かせや手遊び等、親子で楽しめる体験活動や、子育てに関する研修会や講演会等を実施することにより、親子及び親同士が交流でき、また子育てに必要な知識・技術を学べる場となった。新たに社会教育課連携 8 団体と「みんなあつまれ!!すくすくフェスタ」イベントを開催し 2,311 人の集客があった。	

④ 教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区 【総合戦略基本目標 2(3)⑤】	2 地区	1 地区	50%
	事業の ねらい	一体運営を目指し、両事業の相互理解、連携が醸成される。	
	事業成果	吉田南地区の放課後児童クラブは、吉田南小学校内に移設し、ボランティアハウス（放課後子ども教室）との一体的な運営ができる環境となった。鎌手地区の放課後児童クラブについては、開設要求があったが、鎌手小学校内への開設にはいたらなかった。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切
	公平性	C	適切ではないが、平成 29 年度以降に改善する見込み。
	有効性	A	適切
	効率性	A	適切
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			
<p>「学び舎ますだ」については、2 学期後半から参加者数が急激に減少した。3 学期後半から人数が増加したことを加味すると、気候や天候によるものが参加者数の減少の大きな原因であると考えられる。今後は開催の時期について考慮が必要である。</p> <p>益田版放課後子ども総合プランの策定をはじめ、各研修の実施やワーキンググループでの主体的な参画の場づくりなど、福祉部局との協働の一步が踏み出された。児童クラブ支援員の会など民間の組織との繋がりも深まり、横の繋がり の充実が図られた。</p>			

【益田市教育委員会事務事業点検評価シート】

3 ふるさと教育の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組み方針

① ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信 ② 歴史文化を活かしたまちづくりの推進
---

(2) 上記の取組みを推進するにあたっての目標指標及び実績等

① ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ふるさと教育実施状況データベース化 作業 【総合戦略基本目標3(4)①】	データベース化完了	500件	100%
	事業のねらい	幼児期から小中学校までの系統的なふるさと教育の充実をする Web シーズマップを作成する。	
	事業成果	保育所関係者と小中学校ふるさと教育担当教員が一堂に集まり、地域ごとの特色あるふるさと教育について協議しふるさと資源の共有を図った。	
ふるさと教育実施状況のデータ更新 【総合戦略基本目標3(4)①】	目標	実績	達成度
	12 中学校区	2 中学校区	16%
	事業のねらい	幼児期から小中学校までの系統的なふるさと教育の充実ができるようデータ作成する。	
事業成果	前年度数多くの更新が行われたため、今年度各校で入力する必要感が減ったことと、教委からの更新の声かけをしなかったことで、主体的な更新が行われなかったため、減少した。		
ふるさと検定者数 【総合戦略基本目標3(4)①】 ※ H27 年度実績 1,272 人×1.1 ≒1,400 人	目標	実績	達成度
	1,400 名	1,039 名	74%
	事業のねらい	地域特性を知り、郷土愛が育まれる。	
事業成果	益田の魅力まるごと確認ブックの活用は、各学校によって活用を工夫できるため、児童にあわせて取組みを行うことで知識の向上が図られた。今年度から「益田の魅力まるごと確認ブック」の各学校への周知を図り実施校の増を目指す。		

② 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
史跡益田氏城館跡整備基本計画の策定に伴う地元自治会等との意見交換及び先進地視察 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 ※意見交換2回(H27年度以前1回/年)+先進地視察2回(予算)=4回	4回	5回	125%
	事業のねらい	史跡の将来的な活用ビジョンを共有することにより、今後、長期計画で取り組む史跡公園としての整備活用に対して、地域や市民の理解と支持が得られる。	
	事業成果	整備基本計画の策定に向けて、先進地視察(北広島町、安来市)を交えながら、地元自治会等と望ましい史跡の将来像について意見交換(3回)を行った。H29年度から、検討委員会に地域代表を加えて、またこれまで聴取した意見をふまえながら、地元はもとより、広く市民の共感が得られる計画の検討に着手することとした。	
地域の歴史文化に関する情報発信 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 ※10件(市HP3、新聞6、テレビ1)/月×12月=120件	目標	実績	達成度
	120件	143件	119%
	事業のねらい	地域の歴史文化に関する情報を、市広報、市ホームページ、新聞、テレビ等を通して積極的に発信し、市民の理解と関心の向上に繋げる。	
事業成果	H27年度から継続する市広報連載11件と新聞連載10件を除く報道目標件数120件(市HP36、新聞記事72・テレビ放映12)に対して、実績は143件(市HP43、新聞記事77、テレビ放映23)であった。全国に向けた学術情報の発信と共に、地域の歴史文化に関する情報を、市民に分かりやすい形で伝える機会を増やすことができた。		
歴史文化基本構想の策定に向けた文化財総合的把握調査の新規件数1,000件 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 【総合戦略基本目標1(4)③】 ※H27年度までの累計1,423件 ※H28年度に目標達成+α=1,000件	目標	実績	達成度
	1,000件	1,418件	141%
	事業のねらい	地域の歴史文化の魅力や価値を、地域に対する誇りの向上や観光の振興に結び付けるために、市内の文化財を総合的に把握し、構想の策定に結び付ける。	
事業成果	H23年度から、市民調査員の協力を得て、市内の全ての種類の文化財を対象に、指定・未指定を問わない文化財の総合的な把握調査を実施してきた。調査件数の累計が2,841件(当初目標2,000件)に達したことを受けて、H29年度に構想の検討に着手することとした。		

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切
	公平性	A	適切
	有効性	A	適切
	効率性	A	適切
	総合評価	A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
事業成果			<p>ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信では、ふるさと教育実施状況のデータ更新が行われなかったなど、各学校が主体的な更新を行っていくよう指導が必要であるが、全体的に取組みにおける成果はあったと捉えている。</p> <p>歴史文化を活かしたまちづくりの推進では、歴史を活かしたまちづくりの具現化に向けて、地域住民に親しまれる史跡整備のための意見聴取や、市民に分かりやすい形での情報発信、地域の歴史文化を総合的に保存活用するための構想策定に必要な調査が着実に進められた。</p> <p>地域の豊かな歴史文化の価値や魅力を知り、地域の宝として実感し、まちづくりに活かしていくためには、市民参加と官民協働による活用が不可欠である。そのためには、ふるさと教育の教材として小中学校の授業に活かす取り組みや、効果的で平易な普及啓発、情報発信によって市民の理解と関心を高めることが必要であり、歴史を活かしたまちづくりの将来像としての歴史文化基本構想の策定も急務の課題である。</p>

【益田市教育委員会事務事業点検評価シート】

4 キャリア教育・起業家教育による人材の育成

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組み方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>① ライフキャリア教育の推進</li> <li>② わたしたちのまち発見事業の推進</li> <li>③ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり</li> </ul>
---

(2) 上記の取組みを推進するにあたっての目標指標及び実績等

① ライフキャリア教育の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり活動回数 【総合戦略基本目標3(4)②】	全小中学校 28回/年	28回	100%
	事業のねらい	若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田のよさや生き方を学ばせるための研修講師向けの研修。	
	事業成果	小中学校の教職員向けのライフキャリア教育を全校で実施済。	
カタリ場実施校 【総合戦略基本目標2(4)③】	全小中高校 32校	6校	18%
	事業のねらい	子ども達に社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらう。	
	事業成果	子ども達が身近な大人への信頼感を取り戻すと共に、自分自身を見つめ直し、主体的に行動するきっかけづくりとなった。小学校1校、中学校4校、高校1校。	

② わたしたちのまち発見事業の推進

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
益田見学ツアー開催回数 【総合戦略基本目標3(4)①】 小学校16校-2校(美都、匹見)+6 公民館等	20回/年	16回/年	80%
	事業のねらい	将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成する。	
	事業成果	実際に現地に出向きふるさとのよさを知り「地域を理解する機会をつくる」「地域とつながる方法を学ぶ」ことによって地元の未来へ向けた地域課題や地域貢献を考慮するきっかけづくりになった。	
ふるさと教育講座実施回数 【総合戦略基本目標3(4)①】 ※ H27年度実績 24回×1.1≒27回	27回	25回	92%
	事業のねらい	将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成する。	
	事業成果	益田についての知識の向上を図ることにより、地域の特色ある歴史や産業、人物について愛着と誇りを持ち、次世代に伝え守っていこうという人材育成ができた。	

③ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
子育てパートナー人数 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 ※ H27 年度人数 1,678 × 1.1 ≒ 1,845	1,845 人	1,748 人	94%
	事業の ねらい	地元で活躍している高校生や大人の「子育てパートナー」と接することにより「この地での自分の将来像」を思い描き地域を担うことができる子どもの育成を手助けできる。	
	事業成果	色々な分野での「子育てパートナー」としての人材発掘をすることにより多様な事業や活動を開催することができ繋がりの幅が拡大した。	
コミュニティ・スクール導入校数 【総合戦略基本目標 2(5)②】 【総合振興計画基本目標 II 1①】 ※ H27 年度実績 1 校	1 校	2 校	200%
	事業の ねらい	地域の創意や工夫を生かした特色ある学校づくりが推進される。	
	事業成果	コミュニティ・スクール導入校においては、学校と地域の連携・協働を進め、特色ある学校づくりと、指定に向けた地域との協働体制の整備が進んだ。コミュニティ・スクールについては、すでに1校が指定済みである。コミュニティ・スクールの導入については、H28 年度は更に2校の導入準備を進めてきており、このうち1校を H29 年度に指定することとして導入準備に取り組んできた。今後もコミュニティ・スクール指定による成果について、広く啓発・周知すると共に、今後の導入校について準備を進めていく。	

## (3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切
	公平性	B	適切ではないが、平成 29 年度に改善し、見直しを図った。
	有効性	A	適切
	効率性	A	適切
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			<p>「ライフキャリア教育の推進」については、ワークキャリア教育とライフキャリア教育の体系づくり活動回数では、益田で活躍している大人を知る機会になったと共に、対話をすることで、多様な価値観を育むきっかけとなり、ライフキャリアの大切さについて学ぶことができた。カタリ場実施校では、子ども達が身近な大人への信頼感を取り戻すと共に、自分自身を見つめ直し、主体的に行動するきっかけづくりとなった。また、関わった大人自身についても、自身を振り返ると共に、学び成長する場となった。目標では全小中高校 32 校として高い目標設定としていたため、実績においては 6 校に留まった。「わたしたちのまち発見事業の推進」については、益田見学ツアー開催回数、目標とした回数には少しとどかなかったものの、実際に現地に出向きふるさとのよさを知り「地域を理解する機会をつくる」、「地域とつながる方法を学ぶ」ことによって地元の未来へ向けた地域課題や地域貢献を考慮するきっかけづくりになった。ふるさと教育講座実施回数については、ほぼ目標を達成した。益田についての知識の向上を図ることにより、地域の特色ある歴史や産業、人物について愛着と誇りをもち、次世代に伝え守っていこうという人材育成に繋がった。</p> <p>「学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり」については、子育てパートナー人数では、目標とした人数に少し届かなかったものの、色々な分野での「子育てパートナー」としての人材発掘をすることにより多様な事業や活動を開催することができ、繋がりの幅が拡大した。コミュニティ・スクール導入校数については、学校と地域の連携・協働を進め、特色ある学校づくりが進んだと評価している。平成 28 年度は 2 校の導入準備を進めており、このうち 1 校を平成 29 年度に指定することとして取り組んでいる。今後もコミュニティ・スクールの成果を広く啓発すると共に、今後の導入校について準備を進めている。</p>



[平成 28 年度教育委員会活動状況]

(1) 教育委員会

定例会 12 回 (月 1 回) . . . 傍聴者延べ 5 人

臨時会 1 回

教育委員出席率 100%

(2) 教育委員会審議状況 (主要なものを抜粋)

回	案 件	
第 816 回	人事案件	益田市教育支援委員会委員の委嘱について
		益田市社会教育委員の委嘱について
		教育長職務代理者の指名について
		益田市文化財保護審議会委員の委嘱について
	規則等	益田市教育委員会任用職員就業規則及び益田市立小・中学校の教職員の服務規則の一部改正について
	教育財産	益田市指定文化財の指定について
	事業計画	益田市立高津学校給食センターの供用開始について
平成 28 年度学び舎ますだの実施について		
第 817 回	規則等	益田市教育行政に関する相談に関する事務を行う職員の指定について
	教育財産	史跡益田氏城館跡 (七尾城跡) における史跡指定地の寄附申出について
	事業計画	国立歴史民俗博物館を中心とする共同研究について
	事業結果	公民館の活動状況について
第 818 回	規則等	益田市教育委員会外部評価委員会設置規則の一部改正について
	教育財産	文化財の寄贈について
		史跡益田氏城館跡 (七尾城跡) における史跡指定地の寄附採納について
	事業計画	益田市学校給食における食中毒防止強化月間実施要綱について
		家庭学習の推進について
	事業結果	益田市立道川小学校の統合同意について
		益田市版中学校カタリ場について
		公民館の活動実績について
		益田市の教育の概要について
	議会関係	第 520 回益田市議会 (定例会) 一般質問について
平成 28 年度 6 月補正予算について		
第 819 回	事業計画	平成 28 年度以降益田市教育委員会主要事業について
		小中学校校舎等整備工事について
	事業結果	学校給食に関する児童生徒へのアンケートについて
		美都学校給食共同調理場給食調理業務優先交渉権者の決定について
第 820 回	教育財産	益田市指定文化財小川家木地屋文書の寄託について
	事業結果	平成 28 年度 (平成 27 年度事業分) 益田市教育委員会点検・評価について
		平成 28 年度全国学力・学習状況調査結果について

第 821 回	事業計画	益田市いじめ防止基本方針の作成について
		劇団四季（こころの劇場）公演について
		益田市版放課後子ども総合プラン「第 1 期アクションプラン」について
		益田市教育研究会第 1 回北東ブロック大会について
	議会関係	第 522 回益田市議会（定例会）一般質問について 平成 28 年度 9 月補正について
第 822 回	事業計画	益田版教育の魅力化プラン（益田市未来を担うひとづくり計画）全体構想について
		益田市立鎌手中学校のプールの取扱いについて
		平成 29 年度予算編成方針について
		第 9 回「いのち・愛・人権」展の開催について
		学力調査結果の公表について
第 823 回	事業計画	益田市いじめ防止基本方針（案）について
	事業結果	益田市立美都学校給食共同調理場の整備状況等について
第 824 回	規則等	益田市教育委員会感謝状贈呈要綱の制定について
		益田市立学校における障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領の制定について
	事業計画	益田市立中西小学校校舎建設整備事業について
		益田市教育委員会感謝状の贈呈について
	議会関係	第 523 回益田市議会（定例会）一般質問について
		平成 28 年度 12 月補正予算について
第 825 回	人事案件	教育長職務代理者の指名について
		益田市奨学金貸付審議会委員の委嘱について
	事業計画	益田市歴史を活かしたまちづくり検討委員会の設置について
		学校給食受配校の変更について
		全国学力・学習状況調査に係る小学校と中学校の調査結果の連携について
		益田市教育委員会事務局の組織変更について
		島根県の公共事業に伴う用地売却について
		益田市・東京学芸大学・東芝による実証事業について
第 826 回	規則等	益田市立小・中学校の教職員の服務規則の一部改正について
	事業計画	平成 29 年度当初予算事業概要（教育費）について
		平成 29 年度益田市教育行政の取り組み方針について
		平成 28 年度卒業式及び平成 29 年度入学式について
	事業結果	益田市教育委員会感謝状の贈呈について
		益田市立道川小学校の統合に伴う覚書の調印について
		未来を担うひとづくり計画に係る本年度の特徴的な取組について
		益田市いじめ防止基本方針（案）のパブリックコメントについて
		平成 28 年度島根県学力調査結果について
第 827 回	人事案件	教育長の辞職について

第 828 回	人事案件	益田市社会教育委員の委嘱について
		図書館協議会委員の任命について
	規則等	益田市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
		益田市教育委員会ひとづくり推進監設置規則の制定について
		益田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について
		益田市立小学校及び中学校校区に関する規則の一部改正について
		益田市学校給食あり方検討会規則の廃止について
		益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
		益田市歴史を活かしたまちづくり検討委員会運営規則の制定について
		益田市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について
		益田市立小中学校事務支援グループ設置要綱の一部改正について
		人麿・雪舟 益田文化のまちづくり基金条例の一部改正について
		益田市附属機関設置条例の一部改正について
		益田市奨学金貸付条例施行規則の一部改正について
		益田市地球温暖化対策推進本部設置規程の一部改正について
		学校再編計画推進協議会設置規定の一部改正について
		事業計画
	益田市子どもの読書活動推進基本計画の見直しについて	
	スクールソーシャルワーカーの活用について	
	益田市人権・同和問題基本計画の策定について	
	事業結果	益田市立美都学校給食共同調理場を活用した多目的利用について
	議会関係	第 525 回益田市議会（定例会）一般質問について
		平成 28 年度 3 月補正予算について

(3) 会議外の主な活動

種 別	活 動	開催月
研修会	島根県市町村教育委員会連合会理事会	4月
	島根県益田地区教育委員研修会総会・研修会	8月
	益田鹿足市町教育委員会連合会懇話会・研修会	6月
	人権研修会	通年
	未来を担うひとつづくりフォーラム	1月
学校行事	小中学校入学式	4月
	小中学校長会総会	4月
	小学校体育連盟各種大会	5月, 10月, 2月
	小中学校研究発表会	10月
	小中学校体育大会	9月
	小学校学習発表会	11月
	中学校文化祭	11月
	小中学校卒業式	3月
地域行事	地区民運動会	5月～10月
	地区文化祭	9月～11月
その他	真砂小学校屋内運動場竣工式	4月
	雪舟記念館寄贈・寄託等披露展	4月
	萩・石見空港マラソン全国大会	10月
	益田市教育研究会主催研修会	5月
	成人式	1月
	教育・文化講演	通年
	美都学校給食共同調理場竣工式	12月

(4) 平成28年度教育委員会名簿

氏 名	役 職	職 業	初任日	任 期
むらかわ おさむ 村川 修	教育長	-	平成24年10月1日	平成29年3月31日
ふなはし みちえ 舟橋 道恵	教育長職務代理	無 職	平成28年12月26日	平成32年12月25日
みずかみ よしえ 水上 芳枝	委 員	無 職	平成25年12月26日	平成29年12月25日
わたなべ たかし 渡辺 隆	委 員	無 職	平成26年10月3日	平成30年10月2日
なかの じゅん 中野 純	委 員	会社員	平成28年4月1日	平成30年12月25日

## (5) 益田市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

### \* 協議・調整すべき事項

- 1 教育に関する大綱の策定
- 2 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置
- 3 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

### \* 平成28年度 総合教育会議開催状況

12月21日開催

- ・ 益田版教育の魅力化プラン（益田市未来を担うひとづくり計画）全体構想（案）について
- ・ 益田市いじめ防止基本方針（案）について

### [益田市「教育に関する大綱」]

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、益田市「教育に関する大綱」を策定しました。

#### 重点項目

- 1 学力向上を支えるための施策の推進
- 2 教育と子育て支援の一体化
- 3 ふるさと教育の推進
- 4 キャリア教育・起業家教育による人材育成

[益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類]

基本目標(目標 1)	重点目標(目標 2)
1 ふるさとのよさを理解する子ども 【郷土愛】	(1) ふるさとを体感させる。 (2) ふるさとを学ばせる。 (3) ふるさとを調べる。 (4) ふるさとを発信する。
2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども 【不撓不屈】	(1) 確かな学力を育てる。 (2) 将来の視野を広げさせる。 (3) 家庭学習習慣を身につけさせる。 (4) 保幼小中の連携を進める。
3 心身共に健やかで意欲的に活動する子ども 【活力】	(1) 食育を推進する。 (2) 生涯スポーツを推進する。 (3) 安全安心で充実した教育環境を構築する。 (4) 心を育てる環境教育を推進する。
4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども 【発信力】	(1) 知的好奇心を育てる。 (2) 情報教育を推進する。 (3) 図書環境を整備する。 (4) 自己表現力を育てる。
5 自分の言動を振り返ることができる子ども 【自律】	(1) 礼儀作法を身につける。 (2) 子どもを地域の一員として育てる。 (3) 世代間の交流や学習を推進する。
6 他者と支え合うことに感謝できる子ども 【支え合い】	(1) 「いのち」について学ぶ。 (2) いじめ・不登校・問題行動をなくす。 (3) 特別な支援が必要な児童生徒を支援する。 (4) 人権意識を高める。 (5) 地域での体験を豊かにする。

[社会教育推進計画における教育委員会事業分類]

基本目標（目標 1）	成果目標（目標 2）
1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進	(1) 地域の教育力の向上
	(2) 家庭の教育力の向上支援
2 市民の学びの推進	(1) 地域活動への“子ども参加”の推進
	(2) 学校教育を離れた大人への学習機会（社会教育）の充実
3 ふるさと教育の推進	(1) 地域力の再構築
	(2) 学びを地域に生かす
	(3) 将来「益田に残る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える環境づくり
4 社会教育関係団体の充実と人材育成	(1) 社会教育関係団体の組織の充実
	(2) 社会教育の市民リーダーの育成
	(3) 社会教育行政関係者（社会教育委員及び社会教育関係職員）の資質向上

## 益田市教育委員会

〒698-8650

島根県益田市常盤町1番1号

教育総務課 TEL (0856) 31-0441

学校教育課 TEL (0856) 31-0451

社会教育課 TEL (0856) 31-0621

文化財課 TEL (0856) 31-0623